

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月25日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5486

(URL http://www.hitachi-metals.co.jp)

代表者 執行役社長 持田 農夫男

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 56.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	310,087	9.1	25,713	23.0	24,996	23.4
17年9月中間期	284,195	4.0	20,898	8.4	20,253	17.0
18年3月期	590,678	5.6	47,502	17.6	45,305	24.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	11,680	89.9	33.77	-
17年9月中間期	6,150	25.2	17.69	-
18年3月期	17,165	12.8	48.95	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 170百万円 17年9月中間期 -百万円

18年3月期 508百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 345,909,410株 17年9月中間期 347,692,501株

18年3月期 347,082,741株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	568,053	243,605	33.3	547.25
17年9月中間期	530,233	166,890	31.5	481.65
18年3月期	554,275	179,960	32.5	518.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 345,631,502株 17年9月中間期 346,499,620株

18年3月期 346,456,495株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	29,399	19,428	13,817	61,085
17年9月中間期	13,536	11,418	8,550	47,813
18年3月期	55,547	27,983	18,053	64,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	620,000	48,500	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円65銭

(注記)

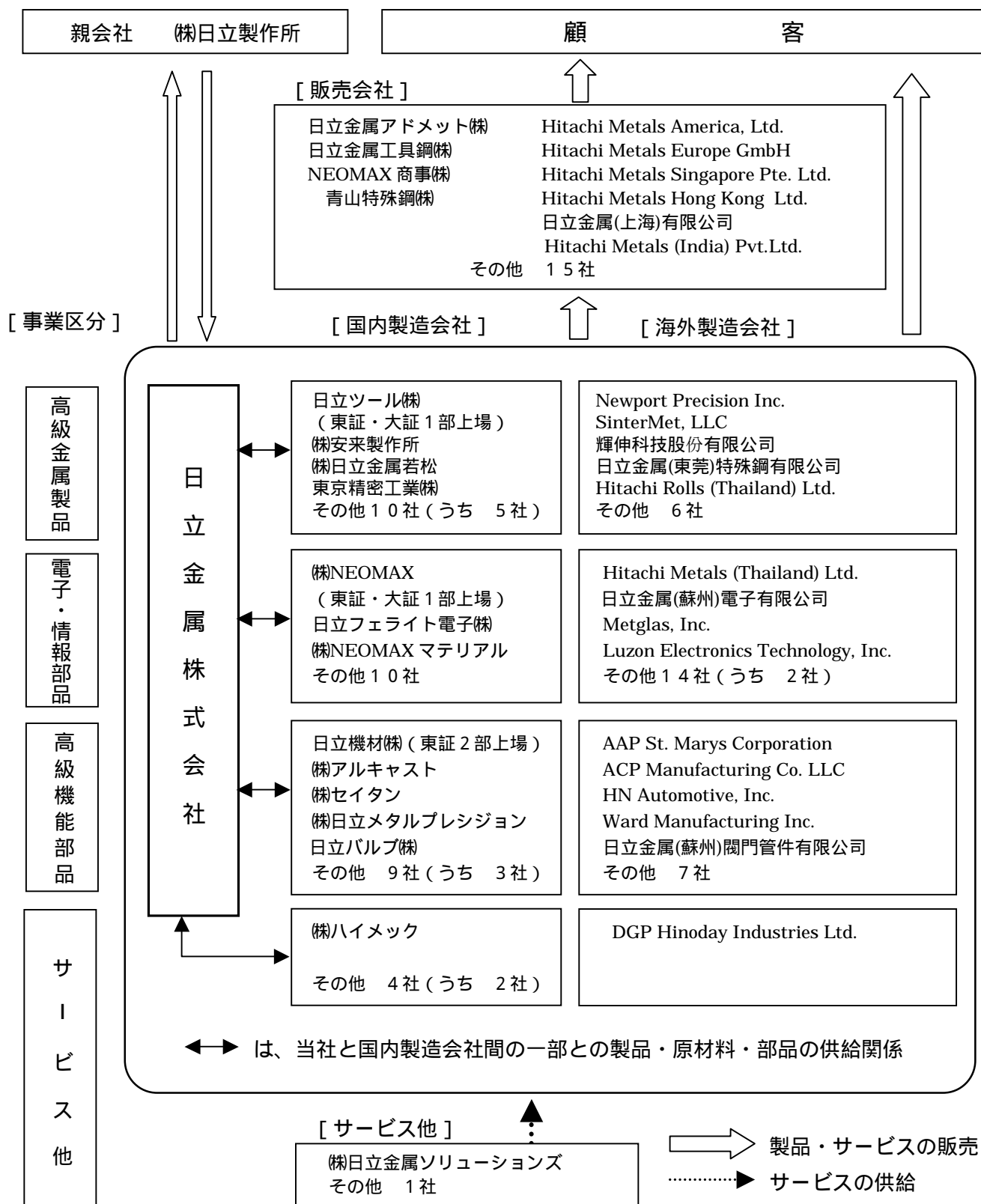
前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有りますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び101の子会社、14の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

お客様のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と分配可能額の拡大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、戦略製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制の構築などに投資します。なお、剰余金の配当につきましては、中間期末日及び期末日を基準日として、金銭により実施いたします。また、自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大及び株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社といたしましては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点では未定であります。

4. 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（自己資本当期純利益率）12%を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、地球環境保護に立脚した事業機会を創出し、持続的な成長を実現するため、平成18年3月に「2008年度中期経営計画」を策定いたしました。本中期経営計画では、平成19年3月期から平成21年3月期までの3年間に、連結ROE12%の実現に向けて、連結売上高6,300億円、連結営業利益570億円、連結純利益260億円を達成することを目標としております。

本中期経営計画は、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としております。当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定する方式）が適用された品目と密接に関連していることから、研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込むことで、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としてまいります。特に、自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー及び有害物質の排除などの分野で、素材メーカーとしての強みを発揮してまいります。

本中期経営計画のアクションプランの概要は、以下のとおりです。

(1) 成長ドライバーの創出のための施策

海外展開

当社グループは、国際市場で通用する商品力を強化し、世界市場における成長を目指します。エレクトロニクス及び自動車関連製品については欧州、米国及びアジアの三極において、また、金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品についてはアジアにおける事業の拡大を推進いたします。当中間期においては、上海宝钢集団と共同でロール事業の合併会社を中国に設立するとともに、同国における事業体制を再編制して事業基盤を強化するために設立した統括会社の事業を開始いたしました。

また、世界的な成長産業である自動車分野において、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品を強化し、需要の拡大を図るとともに、エネルギー分野において、省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料事業をアジアで拡大いたします。

当社グループは、以上の施策のもとで欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備することにより、海外売上高比率を2008年度までに45%に引き上げ、世界市場における持続的な成長を実現してまいります。

新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争を勝ち抜くため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、ナンバー・ワンを獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進いたします。

当社は、グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進めております。2005年度までに市場投入した新製品には、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光

関連デバイス、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などがありますが、現在、研究開発中の新製品につきましても、早期の戦力化を図ってまいります。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充ちたいします。

以上の施策により、新製品売上高比率を2008年度までに30%に引き上げ、製品構成の新陳代謝を図ってまいります。

(2) 成長を実現する堅固な体質づくりのための施策

財務体質の強化

当社グループでは、持続的な成長の推進力となる設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図ってまいります。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくりの革新を推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、棚卸資産手持日数の大幅な圧縮を行い、運転資金の削減を図ります。

生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造を含むモノづくりの力を高めるため、生産性向上への取り組みをさらに進化させ、原材料投入から出荷までの生産プロセス全体の抜本的改革を図ってまいります。ポリウムゾーン製品につきましては、引き続きコスト構造改革を推進し、利益率の向上を図ってまいります。今後の成長ドライバーとなる戦略製品につきましては、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を進めてまいります。

中期経営計画に基づく上記のアクションプランに加え、当社グループは、企業の社会的責任を自覚した事業活動をさらに推進するために、コンプライアンス、ビジネスパートナーとの相互成長、社会とのコミュニケーション促進、環境配慮及び人間性の尊重の5項目を示した「日立金属グループ行動指針」を当社グループの構成員で共有し、社会に貢献する企業として行動いたします。特に、環境保護への対応を重視し、当社グループは「日立金属グループ環境保全基本方針」に基づき、日立金属グループ統合環境管理システムを構築してグループ全体の環境経営を推進しております。このシステムを通じて、環境コンプライアンスの強化及びライフサイクルアセスメント（製品が一生涯に環境に与える影響を総合的に評価する方法）による環境負荷の低減を実現いたします。なお、当社グループの社会的活動と環境活動について、広くステークホルダーの皆様にお伝えし、社会とのコミュニケーションを深めていく観点から、「社会・環境報告書」を作成して公開しております。

以上の施策によって、当社グループは、「開発型企業」として世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとしての地位を確立するとともに、ステークホルダーの皆様が求める価値の実現を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 日立製作所	親会社	56.8 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、 名古屋証券取引所 市場第一部、福岡証券取引所、 札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合の欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ企業との関係においては、事業運営及び取引では自律性を保つことを基本としております。事業遂行に当たっては、日立グループの一員として緊密な協力関係を保ちつつ、同グループの経営資源を活用して、事業を遂行いたします。

なお、当社と株式会社日立製作所及び日立グループ企業との間には、主として以下に列記する関係がありますが、各々の実態に照らして、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

当社は、株式会社日立製作所及び日立グループ企業との間に営業取引及び営業取引以外の取引関係がありますが、当社グループの事業活動は、これらの取引に大きく依存する状況にはありません。これらの取引における取引条件は、近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定しております。

当社の社外取締役3名中2名がそれぞれ株式会社日立製作所の取締役、執行役を兼任しており、取締役会における意見の表明等を通じて、経営上の意思決定に影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、当社の取締役会の構成は、日立グループ外から就任した社外取締役1名、株式会社日立製作所の取締役又は執行役を兼任する社外取締役2名、社内取締役4名の合計7名であり、同社との兼任取締役は過半数に至っておらず、当社は独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。

株式会社日立製作所の従業員3名が当社の管理部門及び研究部門に外向しております。これは人事交流を目的としたものであり、当該従業員の中に当社の重要な役職に就く者はおりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成18年9月中間期の概要

当中間期(平成18年9月中間期)の世界経済を概観しますと、米国経済は原油高の影響ならびに住宅投資の鈍化はありましたが、企業の設備投資の伸びが高水準を維持したことから、全体では好調を維持しました。アジア経済は、中国が旺盛な設備投資及び輸出の拡大に支えられ引き続き高い伸びを示し、ASEAN及び台湾・韓国においても輸出を中心に好調を維持しました。欧州経済はドイツを中心に緩やかな拡大傾向を示しました。

一方、わが国経済につきましては、旺盛な設備投資及び個人消費の回復が続き、円安に伴い輸出が増加したことから、引き続き拡大傾向で推移しました。

当社グループの関連業界においては、自動車につきましては、国内生産はトラックが排ガス規制の需要の反動で減少しましたが、普通車を中心とした乗用車が輸出の伸びを受け好調だったことから増加し、海外生産は、北米が伸び悩んだものの、欧州・アジアにつきましては引き続き増加しました。半導体は、IT関連機器並びにデジタル家電の伸びに伴い、増加しました。携帯電話は、中国・インドなどの新興市場向けを中心に需要が拡大しました。パソコンは、先進国向けはノートパソコンの出荷が引き続き増加し、新興諸国向けも好調を維持しました。鉄鋼は、国内及び中国を中心とした需要が旺盛で引き続き高水準を維持しました。国内建築関係につきましては、民間投資は、旺盛な設備投資に支えられ増加したものの、公共投資は、財政再建に伴う支出抑制の影響を受け減少傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましても、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の販売が引き続き好調を維持した結果、売上高は、対前中間期(平成17年9月中間期)比9.1%増の310,087百万円となりました。

利益面につきましては、原油及び希少金属を中心とした世界的な原材料価格高騰の影響を引き続き受けましたが、これに対応した一層のコストダウン及び価格是正に努めた結果、営業利益は対前中間期比4,815百万円増の25,713百万円になりました。経常利益につきましては、対前中間期比4,743百万円増の24,996百万円となりました。税引後の中間純利益につきましては、対前中間期比5,530百万円増の11,680百万円となりました。

中間配当金につきましては、前中間期と同様、1株につき5円といたしました。

セグメント別の売上高及び営業利益の状況は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

高級金属製品

金型・工具用材料及び切削工具につきましては、自動車業界向けを中心に対前年同期比では増加しました。電子金属材料につきましては、半導体向け材料が好調な半導体需要に支えられ増加、液晶パネル関連材料もIT家電を中心とした需要が引き続き拡大したことから大幅に増加しました。また、ブラウン管用ディスプレイ関連材料は、ほぼ前期並みとなり、電子金属材料全体では大幅に増加しました。各種ロールにつきましては、国内及び中国向けの需要が引き続き好調を維持し、増加しました。射出成形機用部品は、自動車ならびにIT家電向け中・大型品を中心に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は131,084百万円となり、これを前中間期と比較しますと、11.6%の増となりました。また、営業利益は前中間期比1,009百万円増の11,486百万円となりました。

電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品につきましては、ハードディスク向けが減少したものの、電子機器向けが自動車関連・FAを中心に好調で、対前年同期比では増加しました。携帯電話用部品につきましては、アイソレータは携帯電話向けが携帯電話のアイソレータレス化の影響を受け大幅に減少しましたが、基地局向けが需要の拡大に加え当社製品の採用が増加したことから増加しました。一方、積層部品は横這いで推移したことから、全体では前年同期並みとなりました。IT機器用材料・部材につきましては、医療機器ならびにハードディスク向けを中心に市場が拡大した結果、増加しました。軟質磁性材料につきましては、ソフトフェライトがデジタル家電向けの需要拡大に支えられ増加し、ファインメットは、産業機器等が好調で増加しました。また、アモルファス金属材料は、国内及びアジア向けを中心とした需要が引き続き好調で、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は82,104百万円となり、これを前中間期と比較しますと、5.3%の増となりました。また、営業利益は前中間期比607百万円増の8,527百万円となりました。

高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品につきましては、製品の精選に加え、主要顧客の販売不振の影響を受け対前年同期比では減少しました。耐熱鋳造製品につきましては、当社製品採用車種の出荷増に伴い増加しました。アルミホイールにつきましては、新型車種への当社製品の採用が進んだことから、大幅に増加しました。各種鋳物管継手につきましては、配管材質の他材質への置換えは進行したものの、プラント・住宅向けを中心とした需要の好転を受け、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器は、ガス向け配管の需要が好調に推移した結果、大幅に増加しました。内装システムならびに構造システムにつきましては、民間の設備投資の好調を受け大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は101,071百万円となり、これを前中間期と比較しますと、15.2%の増となりました。また、営業利益は前中間期比2,711百万円増の6,066百万円となりました。

サービス他

国内販売、海外販売とも好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は34,447百万円となり、これを前中間期と比較しますと、1.7%増となりました。また、営業利益は前中間期比501百万円増の904百万円となりました。

(2) 通期(平成19年3月期)の見通し

通期(平成19年3月期)の世界経済は、米国経済につきましては、原油等の資源価格の上昇及び住宅投資・個人消費の伸び悩みの影響を受けた減速も予想されます。アジア経済につきましては、中国は引き続き旺盛な設備投資に支えられ拡大基調が継続すると予想されますが、投資抑制政策及び人民元切り上げ・物価上昇による競争力低下等のリスクも想定されます。ASEAN・台湾及び韓国経済は、米国の景気減速による輸出減少の影響が予想されます。欧州経済につきましては引き続き緩やかな拡大傾向を維持すると予想されます。

わが国経済につきましては、設備投資については引き続き増加基調が見込まれ、雇用環境の改善に伴う個人消費増加も予想されるものの、海外経済の減速を受けた輸出の減少ならびに原油等の資源価格上昇に伴う物価高の影響が懸念されます。

当社グループの関連業界におきましては、半導体及び携帯電話を中心とする電子・情報部品関連業界については、引き続き高水準の需要が見込まれるものの、価格低下の圧力が一層強まるものと予想されます。高級金属製品・高級機能部品関連業界については、自動車業界については海外自動車生産の好調を背景に引き続き活況が見込まれ、国内建築業界では、民間設備投資が引き続き高い水準にあるものの、公共事業が引き続き抑制される結果、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、当年度をスタートとする「2008年度中期経営計画」の達成に向けた着実な努力を重ねてまいります。中期経営計画において掲げた2008年度海外売上高比率45%を目標とする海外展開の推進、及び2008年度新製品売上高比率30%を目標とする新製品の創出に引き続き注力いたします。同時に運転資金の削減を主とするキャッシュ・フロー経営の推進、並びに更なるコスト構造改革及び生産性向上を目指す生産プロセスの改革にも引き続き取り組み、既存製品の競争力強化に努めてまいります。

以上のことから、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	620,000百万円	51,000百万円	48,500百万円	22,000百万円
単独	293,000百万円	13,000百万円	17,000百万円	9,500百万円

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増益となったこと、及び運転資金の改善により29,399百万円の収入となり、前年同期比では15,863百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加および投資有価証券の取得による支出により、19,428百万円の支出となり、前年同期比では8,010百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮による支出10,693百万円、配当金支払2,155百万円、自己株式の取得による支出973百万円等で13,817百万円の支出となり、前年同期比では5,267百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ3,759百万円減少し、期末残高は61,085百万円となりました。

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	29.7 %	31.5 %	33.3 %	30.5 %	32.5 %
時価ベースの 自己資本比率	37.5 %	71.9 %	67.8 %	44.3 %	86.6 %

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資及び事業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、海外の経済的・社会的・政治的事情に起因する事業活動への障害の発生、競争優位性の確保及び新技術・新製品の開発・事業化に係る能力の変動、知的財産権に係る紛争への対応コストの発生、環境規制等への対応コストの増加並びに製品の欠陥及びそれを理由とする訴訟等への対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減することができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがありますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	18年9月	18年	17年9月	(A) - (B)	科 目	18年9月	18年	17年9月	(A) - (B)
	中間期末 (A) (平成18年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成18年 3月31日現在)	中間期末 (平成17年 9月30日現在)			中間期末 (A) (平成18年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成18年 3月31日現在)	中間期末 (平成17年 9月30日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	317,218	309,408	290,926	7,810	流動負債	212,512	197,593	183,910	14,919
現金及び預金	40,342	35,569	32,652	4,773	支払手形及び買掛金	83,861	73,399	61,242	10,462
受取手形及び売掛金	122,072	118,775	114,530	3,297	短期借入金	60,828	66,108	68,381	5,280
完成工事未収入金		272	129	272	1年以内に返済 予定の長期借入金	9,094	9,416	10,174	322
関係会社預け金	20,392	29,275	14,541	8,883	1年以内償還予定の社債	8,541	3,499	1,011	5,042
有価証券	352	1	622	351	未払法人税等	5,999	6,255	4,324	256
たな卸資産	113,071	106,113	108,849	6,958	未払費用	24,140	22,583	22,175	1,557
繰延税金資産	11,415	10,521	13,192	894	前受金	612	634	587	22
その他	10,421	9,683	7,660	738	繰延税金負債	8	21	3	13
貸倒引当金	847	801	1,249	46	役員賞与引当金	182			182
					その他	19,247	15,678	16,013	3,569
固定資産	250,835	244,867	239,307	5,968	固定負債	111,936	123,225	129,693	11,289
有形固定資産	207,320	200,760	195,808	6,560	社債	33,507	38,397	41,982	4,890
建物及び構築物	61,356	59,148	59,256	2,208	長期借入金	38,703	43,598	46,474	4,895
機械装置及び運搬具	76,767	74,651	70,514	2,116	退職給付引当金	28,817	29,402	30,321	585
工具器具備品	5,539	5,309	5,471	230	役員退職慰労引当金	952	1,231	1,102	279
土地	56,170	56,097	54,174	73	環境安全対策引当金	1,528	1,528		
建設仮勘定	7,488	5,555	6,393	1,933	繰延税金負債	3,096	3,365	3,165	269
					負ののれん	1,215			1,215
無形固定資産	3,515	3,215	2,900	300	連結調整勘定		1,420	1,788	1,420
のれん	410		410	410	その他	4,118	4,284	4,861	166
その他無形固定資産	3,105	3,215	2,900	110	負債合計	324,448	320,818	313,603	3,630
					少数株主持分		53,497	49,740	
投資その他の資産	40,000	40,892	40,599	892	(資本の部)				
投資有価証券	20,949	18,971	15,232	1,978	資本金		26,284	26,284	
長期貸付金	1,092	978	1,576	114	資本剰余金		36,701	36,701	
繰延税金資産	11,488	13,704	16,244	2,216	利益剰余金		121,348	112,177	
その他	7,947	7,941	8,278	6	その他有価証券 評価差額金		4,045	2,660	
					為替換算調整勘定		2,358	4,924	
貸倒引当金	1,476	702	731	774	自己株式		6,060	6,008	
					資本合計		179,960	166,890	
					負債、少数株主持分 及び資本合計		554,275	530,233	
					(純資産の部)				
					株主資本	187,022			
					資本金	26,284			
					資本剰余金	36,703			
					利益剰余金	131,066			
					自己株式	7,031			
					評価・換算差額等	2,125			
					その他有価証券 評価差額金	3,089			
					繰延ヘッジ損益	13			
					為替換算調整勘定	977			
					少数株主持分	54,458			
					純資産合計	243,605			
資産合計	568,053	554,275	530,233	13,778	負債及び 純資産合計	568,053			

連結損益計算書

科 目	18年9月中間期(A) 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		17年9月中間期(B) 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	18年3月期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	売上比	金 額	売上比			金 額	売上比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	310,087	100.0	284,195	100.0	25,892	109	590,678	100.0
売 上 原 価	240,744	77.6	221,869	78.1	18,875	109	458,945	77.7
売上総利益	69,343	22.4	62,326	21.9	7,017	111	131,733	22.3
販売費及び一般管理費	43,630	14.1	41,428	14.6	2,202	105	84,231	14.3
営業利益	25,713	8.3	20,898	7.4	4,815	123	47,502	8.0
営業外収益	3,455	1.1	2,805	1.0	650	123	6,547	1.1
(受取利息及び配当金)	(525)		(315)		(210)	(167)	(759)	
(持分法による投資利益)	(170)		()		(170)	()	(508)	
(雑収益)	(2,760)		(2,490)		(270)	(111)	(5,280)	
営業外費用	4,172	1.3	3,450	1.2	722	121	8,744	1.5
(支払利息)	(1,524)		(1,312)		(212)	(116)	(2,854)	
(雑損失)	(2,648)		(2,138)		(510)	(124)	(5,890)	
経常利益	24,996	8.1	20,253	7.1	4,743	123	45,305	7.7
特別利益	484	0.2	382	0.1	102	127	642	0.1
(確定拠出年金制度移行差益)	()		(144)		(144)	()	(144)	
(連結子会社株式売却益)	(18)		()		(18)	()	(91)	
(関連会社株式売却益)	(2)		()		(2)	()	()	
(固定資産売却益)	(373)		(238)		(135)	(157)	(407)	
(営業譲渡益)	(91)		()		(91)	()	()	
特別損失	2,795	0.9	5,174	1.8	2,379	54	6,450	1.1
(固定資産評価損)	()		(1,419)		(1,419)	()	(1,419)	
(固定資産減損損失)	(270)		(1,607)		(1,337)	(17)	(1,607)	
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	()		()		()	()	(14)	
(固定資産売却損)	()		()		()	()	(56)	
(環境安全対策費用)	()		()		()	()	(1,553)	
(事業構造改革特別損失)	(1,170)		(2,148)		(978)	(54)	(1,801)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(1,064)		()		(1,064)	()	()	
(訴訟和解費用)	(291)		()		(291)	()	()	
税金等調整前 中間(当期)純利益	22,685	7.3	15,461	5.4	7,224	147	39,497	6.7
法人税、住民税及び事業税	6,920		4,390		2,530	158	9,919	
法人税等調整額	1,807		2,768		961	65	7,130	
法人税等	8,727	2.8	7,158	2.5	1,569	122	17,049	2.9
少数株主利益	2,278	0.7	2,153	0.8	125	106	5,283	0.9
中間(当期)純利益	11,680	3.8	6,150	2.2	5,530	190	17,165	2.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
【資本剰余金の部】	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	36,701	36,701
資本剰余金増加高	—	—
自己株式処分差益	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	36,701	36,701
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	107,966	107,966
利益剰余金増加高	6,150	17,165
中間(当期)純利益	6,150	17,165
利益剰余金減少高	1,939	3,783
配当金	1,744	3,477
取締役賞与	195	195
在外連結会社の機能通貨変更に伴う減少高	—	111
利益剰余金中間期末(期末)残高	112,177	121,348

連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	121,348	6,060	178,273
中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,732		1,732
役員賞与			177		177
中間純利益			11,680		11,680
自己株式の取得				973	973
自己株式の処分		2		2	4
在外連結会社の機能通貨変更による増減額			53		53
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計		2	9,718	971	8,749
平成18年9月30日 残高	26,284	36,703	131,066	7,031	187,022

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,045		2,358	1,687	53,497	233,457
中間期中の変動額						
剰余金の配当						1,732
役員賞与						177
中間純利益						11,680
自己株式の取得						973
自己株式の処分						4
在外連結会社の機能通貨変更による増減額						53
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	956	13	1,381	438	961	1,399
中間期中の変動額合計	956	13	1,381	438	961	10,148
平成18年9月30日 残高	3,089	13	977	2,125	54,458	243,605

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	22,685	15,461	39,497
減価償却費	11,564	10,440	22,579
事業構造改革特別損失	1,170	2,148	1,801
環境安全対策費用	-	-	1,553
関係会社貸倒引当金繰入額	1,064	-	-
退職給付引当金の減少額()	601	1,285	2,228
確定拠出年金移行差益	-	144	130
有形固定資産売却益	413	331	559
有形固定資産処分損	640	521	1,758
有形固定資産評価損	-	1,419	1,419
固定資産減損損失	270	1,607	1,607
受取利息及び受取配当金	525	315	759
支払利息	1,524	1,312	2,854
売上債権の増加額()又は減少額	2,927	259	1,976
完成工事未収入金の減少額	272	684	545
たな卸資産の増加額()	6,675	5,391	1,671
仕入債務の増加額又は減少額()	10,199	918	9,164
その他の	599	2,162	4,924
小計	38,846	23,305	70,530
確定拠出年金移管金の支払額	1,316	1,427	1,477
事業構造改革特別損失の支払額	376	632	918
利息及び配当金の受取額	644	324	888
利息の支払額	1,405	1,336	2,805
法人税等の支払額	6,994	6,698	10,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,399	13,536	55,547
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有価証券の償還による収入	-	-	12
投資有価証券の取得による支出	3,903	306	638
投資有価証券の売却による収入	220	417	587
連結子会社株式の追加取得による支出	901	-	-
連結子会社株式の売却による収入	25	-	87
有形固定資産の取得による支出	14,950	11,810	28,808
有形固定資産の売却による収入	857	915	2,269
無形固定資産の取得による支出	368	564	1,280
事業譲渡による収入	181	-	-
その他の	589	70	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,428	11,418	27,983
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金純減少額()	5,470	1,545	4,276
長期借入による収入	1,800	300	659
長期借入金の返済による支出	7,023	3,522	7,646
社債の償還による支出	-	-	937
自己株式の売却による収入	4	1	1
自己株式の取得による支出	973	1,705	1,757
親会社による配当金の支払額	1,732	1,744	3,477
少数株主への配当金の支払額	423	335	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,817	8,550	18,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	682	1,770
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	3,759	5,750	11,281
現金及び現金同等物期首残高	64,844	53,563	53,563
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	61,085	47,813	64,844

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	40,342	32,652	35,569
有価証券(MMF等)	351	620	-
関係会社預け金	20,392	14,541	29,275
現金及び現金同等物期末残高	61,085	47,813	64,844

連結財務諸表作成のための基本事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 101社（国内42社、海外59社）
- (2) 非連結子会社数 0社（うち持分法適用会社数 0社）
- (3) 関連会社数 14社（うち持分法適用会社数 14社、主要会社名 青山特殊鋼㈱）
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

- （新規） 1社 宝鋼日立金属軋輾(南通)有限公司
- （除外） 2社 ㈱日立金属 MPF、Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.

[持分法適用会社]

- （新規） なし
- （除外） 1社 トーハク・物流サービス㈱

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX America,Inc.等海外24社の決算日は平成18年6月30日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外11社の決算日は平成18年9月24日である。また、東洋精箔㈱の決算日は、平成18年7月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による）

時価のないもの …… 移動平均法または総平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっている。

無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

- (7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。
 (8)連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 会計方針の変更

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
- (2) 役員賞与に関する会計基準
 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。なお、親会社は平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理している。
- (3) 事業分離等に関する会計基準
 当中間連結会計期間より、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）を適用している。

6. 表示の変更

中間連結貸借対照表関係
 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれん又は負ののれんと表示している。

（注記事項）

[連結貸借対照表に係る注記]

	18年9月中間期末	18年3月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	403,624 百万円	407,059 百万円
2. 受取手形割引高	100 百万円	220 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	548 百万円	610 百万円
4. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,371 百万円	10,501 百万円
5. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,277 百万円	2,963 百万円
6. 当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687 株	357,168,687 株
7. 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	11,537,185 株	10,712,192 株
8. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。		
受取手形	112 百万円	
手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,889 百万円	

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益	373百万円は、土地の売却益である。
営業譲渡益	91百万円は、サービス他の事業に属する会社の一部事業の売却益である。
事業構造改革特別損失	1,170百万円は、電子・情報部品事業等の一部の会社の特別退職に係る費用である。
関係会社貸倒引当金繰入額	1,064百万円は、サービス他の事業に属する会社に対するものである。
訴訟和解費用	291百万円は、高級機能部品事業に属する会社に係る費用である。
固定資産減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	場 所	種 類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町 千葉県千葉市 千葉県成田市 長野県大町市	土 地 建 物

[リース取引に関する注記]

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略している。

[事業分離等に関する注記]

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期：平成18年4月1日～平成18年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	119,987	70,590	90,177	29,333	310,087	-	310,087
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,097	11,514	10,894	5,114	38,619	38,619	-
計	131,084	82,104	101,071	34,447	348,706	38,619	310,087
営業費用	119,598	73,577	95,005	33,543	321,723	37,349	284,374
営業利益	11,486	8,527	6,066	904	26,983	1,270	25,713
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	229,910	179,283	147,087	47,328	603,608	35,555	568,053
減価償却費	3,822	3,795	3,370	213	11,200	364	11,564
資本的支出	7,275	8,222	3,730	52	19,279	225	19,504

17年9月中間期：平成17年4月1日～平成17年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	107,109	66,685	81,023	29,378	284,195	-	284,195
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,389	11,259	6,688	4,482	32,818	32,818	-
計	117,498	77,944	87,711	33,860	317,013	32,818	284,195
営業費用	107,021	70,024	84,356	33,457	294,858	31,561	263,297
営業利益	10,477	7,920	3,355	403	22,155	1,257	20,898
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	211,330	166,077	134,514	42,875	554,796	24,563	530,233
減価償却費	3,521	3,428	2,956	235	10,140	300	10,440
資本的支出	5,104	3,641	3,632	54	12,431	125	12,556

18年3月期：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	225,647	135,747	168,905	60,379	590,678	-	590,678
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,428	24,206	15,417	9,044	69,095	69,095	-
計	246,075	159,953	184,322	69,423	659,773	69,095	590,678
営業費用	223,266	142,845	175,076	68,004	609,191	66,015	543,176
営業利益	22,809	17,108	9,246	1,419	50,582	3,080	47,502
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	227,272	171,332	140,038	45,810	584,452	30,177	554,275
減価償却費	7,603	7,648	6,288	454	21,993	586	22,579
資本的支出	12,368	9,609	6,971	302	29,250	390	29,640

(注) 事業区分の方法…製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。
各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類・鑄造・ボンドマグネットおよびその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、IT機器用材料・部材、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶、軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料）
高級機能部品	高級ダクタイル鑄鉄製品、耐熱鑄造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 2,202 百万円、前中間期 1,194 百万円、前期 179 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 926 百万円、前中間期 1,250 百万円、前期 2,920 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

18年9月中間期：平成18年4月1日～平成18年9月30日

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	223,651	39,587	34,896	11,953	310,087	-	310,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,944	6,512	20,144	259	65,859	65,859	-
計	262,595	46,099	55,040	12,212	375,946	65,859	310,087
営業費用	241,710	42,639	52,585	12,019	348,953	64,579	284,374
営業利益	20,885	3,460	2,455	193	26,993	1,280	25,713
.資 産	479,511	57,826	67,040	12,887	617,264	49,211	568,053

17年9月中間期：平成17年4月1日～平成17年9月30日

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	209,005	34,837	29,484	10,869	284,195	-	284,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,446	8,130	17,294	201	60,071	60,071	-
計	243,451	42,967	46,778	11,070	344,266	60,071	284,195
営業費用	225,124	40,599	44,954	11,135	321,812	58,515	263,297
営業利益	18,327	2,368	1,824	65	22,454	1,556	20,898
.資 産	451,120	55,017	55,652	10,455	572,244	42,011	530,233

18年3月期：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	431,976	71,849	64,437	22,416	590,678	-	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,979	16,302	38,351	670	128,302	128,302	-
計	504,955	88,151	102,788	23,086	718,980	128,302	590,678
営業費用	463,707	82,262	98,558	23,205	667,732	124,556	543,176
営業利益	41,248	5,889	4,230	119	51,248	3,746	47,502
.資 産	467,740	57,595	63,740	12,517	601,592	47,317	554,275

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …アメリカ
- (2)ア ジ ア …シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン
- (3)その他の地域…ドイツ・イギリス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 2,202 百万円、前中間期 1,194 百万円、前期 179 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 926 百万円、前中間期 1,250 百万円、前期 2,920 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

18年9月中間期：平成18年4月1日～平成18年9月30日 (単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	35,637	69,275	15,527	4,477	124,916
.連結売上高					310,087
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5 %	22.3 %	5.0 %	1.5 %	40.3 %

17年9月中間期：平成17年4月1日～平成17年9月30日 (単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	33,036	58,392	14,384	4,254	110,066
.連結売上高					284,195
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.6 %	20.5 %	5.1 %	1.5 %	38.7 %

18年3月期：平成17年4月1日～平成18年3月31日 (単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	67,860	126,622	28,310	9,337	232,129
.連結売上高					590,678
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5 %	21.4 %	4.8 %	1.6 %	39.3 %

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …アメリカ・カナダ
- (2)ア ジ ア …韓国・中国・香港・台湾・シンガポール
- (3)欧 州 …EU諸国
- (4)その他の地域…中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)			18年3月期末 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	2,123	8,339	6,216	2,132	10,136	8,004
債 券						
国債・地方債等						
社 債						
そ の 他						
そ の 他						
小 計	2,123	8,339	6,216	2,132	10,136	8,004
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	4,041	3,916	125	194	179	15
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,001	1,000	1	1,001	995	6
そ の 他						
そ の 他	359	359	0	0	0	0
小 計	5,401	5,275	126	1,195	1,174	21
その他有価証券計	7,524	13,614	6,090	3,327	11,310	7,983

(2) 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

区 分	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 却 額	220	618
売却益の合計額	105	313
売却損の合計額	0	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)	18年3月期末 (平成18年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債		
社債		
その他		
計		
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,189	1,242
(店頭売買株式を除く)		
その他		7
計	1,189	1,249

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成18年9月30日現在 単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	1		999
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	351		8
その他有価証券計	352		1,007

(注) 1. 有価証券について105百万円(その有価証券で時価のない非上場株式105百万円)の減損処理を行っている。

2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)			18年3月期末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関連	為替予約取引						
	米ドル買円売	166	169	3	228	230	2
	米ドル売円買	1,459	1,461	2	-	-	-
	ユーロ売円買	-	-	-	-	-	-
	ユーロ買円売	-	-	-	275	284	9
	米ドル売KRW買	383	367	16	-	-	-
金利 関連	通貨スワップ取引 受取円・支払ドル	12,700	361	361	12,700	513	513
	スワップ取引 受取変動・支払固定	2,500	2	2	2,500	0	0
合 計		-	-	342	-	-	502

(注) 時価の算定方法

為替予約取引取引銀行から提出された価格によっている。

通貨オプション取引 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引 取引銀行から提出された価格によっている。